

# 2011年度 第1四半期決算

2011年7月29日



# 販売電力量

- 電灯は前年同期並み。業務用は、商業施設や宿泊施設の稼働減などから前年同期を下回ったが、大口電力が堅調に推移したことなどから、販売電力量合計では68.1億kWhとなり、前年同期を0.2億kWh上回った。

(億kWh,%)

		2011/1Q 累計(A)	2010/1Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	19.7	19.7	Δ0.0	99.9
	電 力	3.0	3.2	Δ0.1	96.5
	小 計	22.7	22.8	Δ0.1	99.4
特定規模 需 要	業 務 用	11.6	11.9	Δ0.4	97.0
	産 業 用	33.8	33.1	0.7	102.0
	小 計	45.4	45.1	0.3	100.6
販売電力量合計		68.1	67.9	0.2	100.2
(再掲) 大口電力		27.5	26.8	0.6	102.4
民 生 用		31.9	32.3	Δ0.4	98.7
産 業 用		36.2	35.6	0.6	101.6

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (参考) 大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2011/1Q	2010/1Q	増減	対比
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
大口電力計		27.5	26.8	0.6	102.4
主要産業	織 維	2.7	2.6	0.1	105.5
	化 学	3.4	3.1	0.3	108.1
	鉄 鋼	2.2	1.9	0.3	117.2
	機 械 (うち電気機械)	8.7 (6.4)	8.5 (6.3)	0.1 (0.1)	101.7 (102.4)
	金 属 製 品	1.7	1.8	Δ0.1	93.9

(注)小数第一位未満四捨五入

## (参考) 月間平均気温 (北陸3市)

(℃)

		4月	5月	6月
		実 績	11.3	17.4
前 年 差	+0.4	+0.7	+0.6	
平 年 差	Δ1.2	+0.1	+1.6	

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

# 発電電力量

➤ 志賀原子力発電所の稼動減に伴い、火力発電量が大幅に増加。

(億kWh,%)

	2011/1Q (A)	2010/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[99.9]	[100.3]	[Δ 0.4]	
水力	20.2	20.3	Δ0.1	99.3
火力	44.1	28.8	15.2	152.8
[設備利用率]	[ - ]	[93.9]	[Δ 93.9]	
原子力	—	35.8	Δ35.8	—
新工ネ	0.0	0.0	0.0	116.0
自社計	64.3	85.0	Δ20.7	75.6
他社受電	11.0	4.8	6.2	229.0
融通	Δ2.8	Δ16.8	14.0	16.9
合計	72.4	73.0	Δ0.6	99.2

(注) 小数第一位未満四捨五入

# 収支概要

- 連結売上高は、1,129億円となり、ほぼ前年同期並み。
- 連結経常利益は、志賀原子力の稼働減に伴う燃料費の増加などにより、82億円となり、74億円の減益。

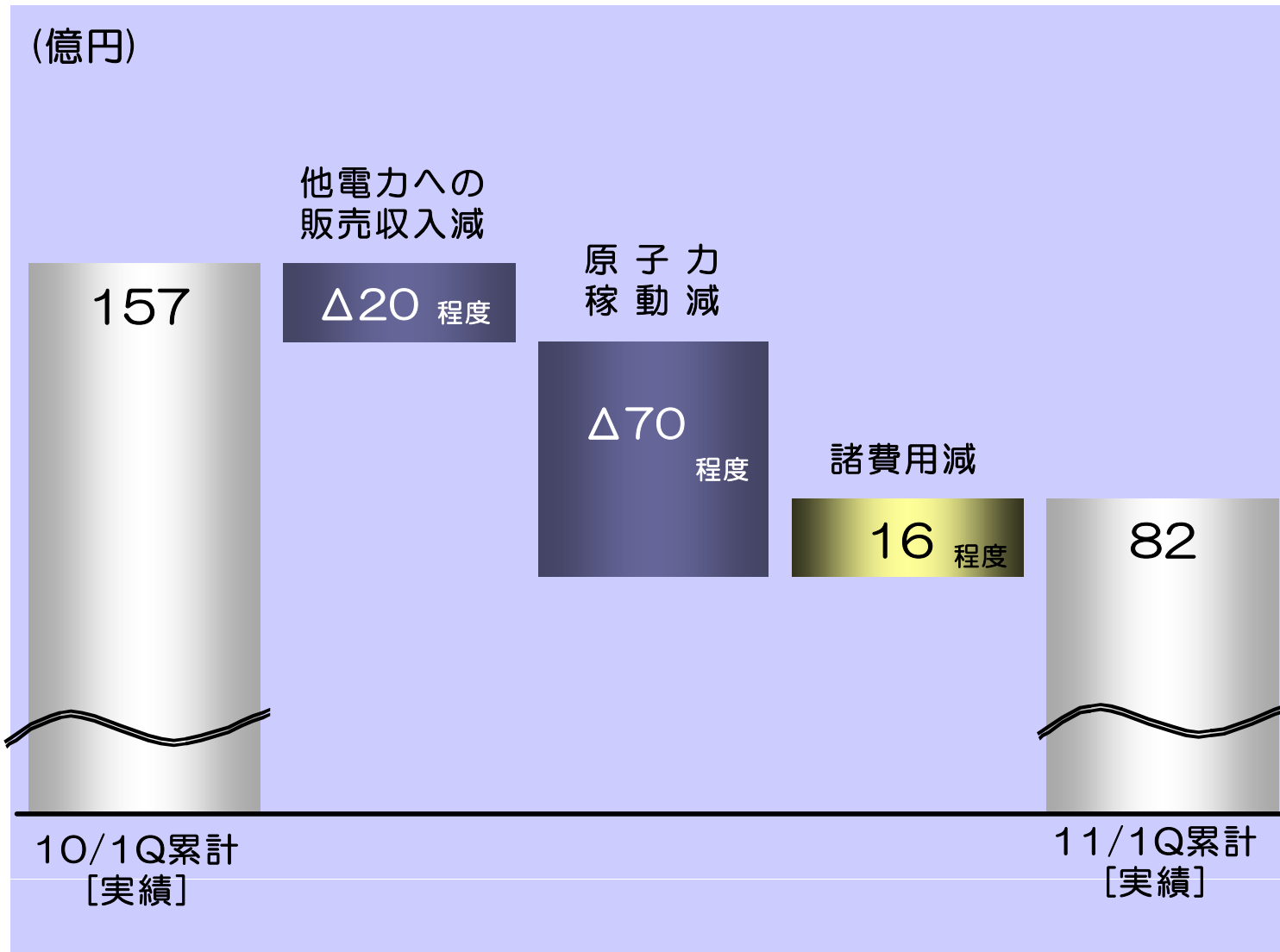
(億円,%)

		2011/1Q (A)	2010/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	1,129	1,131	Δ 1	99.9
	営業利益	106	182	Δ 75	58.4
	経常利益	82	157	Δ 74	52.7
	特別損失	—	23	Δ 23	—
	四半期純利益	48	76	Δ 28	63.1
個別	売上高 (営業収益)	1,102	1,103	Δ 0	99.9
	営業利益	100	174	Δ 73	57.7
	経常利益	81	149	Δ 67	54.7
	特別損失	—	23	Δ 23	—
	四半期純利益	49	71	Δ 22	69.1

(注) 億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社2社

# 連結経常利益の変動要因（前年同期対比）



# 2011年度業績予想（諸元）

## 【販売電力量】

- 前年度の気温影響による冷暖房需要の反動減などから、288億kWh程度の見通し。

	2011年度見通し		(億kWh)	(参 考)
	今回予想(A)	4/27公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2010年度 実績
販売電力量	288 程度 (98%程度)	288 程度 (98%程度)	—	295.4 (108.7%)

※ ( )内は前年度比

## 【主要諸元】

	2011年度見通し			(参 考)
	1Q実績	今回予想	4/27公表予想	2010年度 実績
為替レート(TTM)	82	85 程度	85 程度	85.7
原油C I F (全日本)	115	105 程度	105 程度	84.2
出水率	99.9	100 程度	100 程度	99.4

# 2011年度業績予想

- 売上高は、販売電力量の減少などから、連結で4,850億円程度、個別で4,750億円程度となる見通し。
- 営業利益・経常利益・当期純利益については、当社発電設備の運転・補修計画等を見極める必要があるため、現時点では未定。  
(今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示)

		(億円)			(参考)	
		2011年度見通し		増減 (A)-(B)	2010年度 実績 (C)	増減 (A)-(C)
		今回予想 (A)	4/27公表予想 (B)			
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (98%程度)	4,850 程度 (98%程度)	—	4,941 (104.8%)	Δ91 程度
	営業利益	未定	未定	—	499 (121.9%)	—
	経常利益	未定	未定	—	356 (132.2%)	—
	当期純利益	未定	未定	—	190 (112.7%)	—
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (98%程度)	4,750 程度 (98%程度)	—	4,827 (104.9%)	Δ77 程度
	営業利益	未定	未定	—	466 (123.6%)	—
	経常利益	未定	未定	—	314 (131.4%)	—
	当期純利益	未定	未定	—	166 (109.7%)	—

※( )内は前年度比



# 連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2011/1Q末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,217	12,323	△105	
電気事業固定資産	9,402	9,540	△138	— 設備竣工 68、減価償却 △196
その他	2,814	2,782	32	
流動資産	1,564	1,488	76	— 貯蔵品 82
<b>総資産計</b>	<b>13,782</b>	<b>13,811</b>	<b>△29</b>	
有利子負債	8,173	7,985	187	— CP 200
その他の負債	1,994	2,209	△215	— 未払税金 △79、未払費用 △67
濁水準備引当金	73	69	4	
<b>負債計</b>	<b>10,241</b>	<b>10,265</b>	<b>△23</b>	
<b>純資産計</b>	<b>3,540</b>	<b>3,546</b>	<b>△6</b>	
[自己資本比率]	[25.7%]	[25.7%]	[0.0%]	
<b>負債及び純資産計</b>	<b>13,782</b>	<b>13,811</b>	<b>△29</b>	

(注) 億円未満切捨

# 個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2011/1Q (A)	2010/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収益	電灯・電力料	981	952	28	103.0	販売電力量の増加や燃調収入の増加
	地帯間・他社販売電力料	105	135	△ 30	77.8	他の電力会社への販売電力収入の減少
	その他収入	29	28	1	105.9	
	(売上高)	(1,102)	(1,103)	(△ 0)	(99.9)	
	収益計	1,116	1,115	0	100.0	
経常 費用	人件費	139	128	10	108.5	退職給付に係る費用の増加
	燃料費	231	139	91	165.6	原子力発電量の減少
	修繕費	73	98	△ 24	74.8	火力発電所の定期検査費用の減少
	減価償却費	196	210	△ 13	93.6	償却進行等
	購入電力料	138	119	19	116.5	他社原子力発電所からの受電量増加
	支払利息	31	36	△ 4	87.6	有利子負債残高の減少
	公租公課	76	77	△ 0	98.9	
	原子力バックフィット費用	18	34	△ 16	52.3	原子力発電量の減少
	その他費用	127	121	6	105.0	廃棄物処理費の増加
費用計	1,034	966	68	107.0		
営業利益		100	174	△ 73	57.7	
経常利益		81	149	△ 67	54.7	
特別損失		—	23	△ 23	—	2010：資産除去債務会計基準適用に伴う影響額
四半期純利益		49	71	△ 22	69.1	

(注) 億円未満切捨

## (参考) 主要諸元・変動影響額

### <主要諸元>

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
販売電力量 (億kWh)	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	288程度
為替レートの (円/\$)	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	85程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	105程度
出水率 (%)	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	100程度
原子力設備利用率 (%)	38.3	—	59.6	63.2	81.4	未定

### <変動影響額>

(億円/年)

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
為替レートの (1円/\$)	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	未定
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	未定
出水率 (1%)	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	未定

- ・本資料に記載されている業績予想は、2011年7月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

#### お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3337, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



# 北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス [pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)